

# 安全と健康が 建設現場を 強くする。

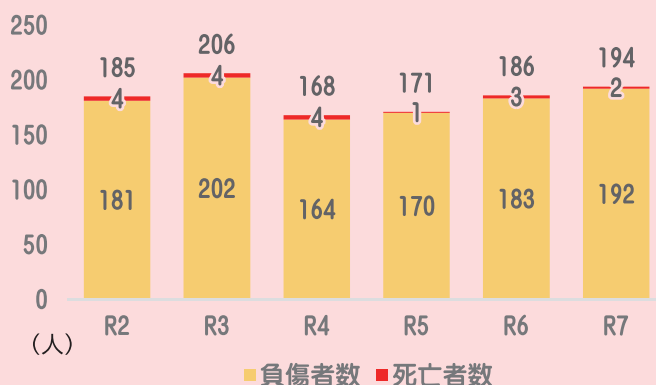


建設業は労働災害による死傷者が多く、全産業のうち約3割※を占めています。  
このため、山口県では、いわゆる職人基本法に基づき「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する山口県計画」を策定し、建設工事現場における災害の撲滅に向けた取組を推進しています。

※厚生労働省「令和7年の労働災害発生状況」

## 山口県の建設業における労働災害の現状

### 被災者数の推移



### 発生理由(R7)

|    |            |     |
|----|------------|-----|
| 1位 | 墜落、転落      | 65件 |
| 2位 | 飛来、落下      | 20件 |
| 3位 | 転倒         | 19件 |
|    | 切れ、こすれ     | 19件 |
| 5位 | はさまれ、巻き込まれ | 18件 |
| 6位 | 交通事故（道路）   | 14件 |

出典：山口労働局統計

## 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する山口県計画（H30.5策定）

### 計画を実行化するための県の取組

#### 1 建設工事現場における安全対策の推進

建設工事現場の安全性の点検等／墜落・転落災害防止対策の充実・強化／一人親方等の安全及び健康の確保／特別加入制度への加入促進等の徹底 など

#### 2 働き方改革の推進

適切な安全衛生経費の積算や工期の設定／週休二日の推進等による休日の確保／i-Construction導入の推進 など

#### 3 安全及び健康に関する取組の促進

建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発／メンタルヘルスケアの充実／定期健康診断（特定健診）の積極的な受診 など

# 労災ゼロで 安定経営。

労働災害が発生した場合、事業者は「**4つの責任**」を負う可能性があり、企業の存続にも関わる重大なリスクとなります。

労働災害を未然に防止するため、リスクアセスメント（危険性又は有害性の調査）の実施、安全教育・危険予知（KY）活動を徹底しましょう。



## 事業者が負う「4つの責任」



### 刑事責任

労働安全衛生法違反  
業務上過失致死傷罪



### 民事責任

損害賠償



### 行政責任

営業停止等の  
行政処分



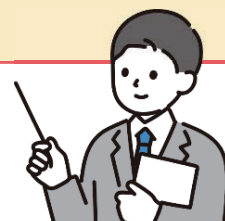
### 社会的責任

企業のイメージ低下  
存在基盤の喪失



## 建設業で労働災害が発生した場合

建設業法第28条に基づき、国土交通大臣又は都道府県知事から**監督処分**を受ける可能性があります。



### 監督処分 の種類

指示処分 …… 違法行為の是正を命じる  
営業停止 …… 1年以内の期間（違反内容により期間を決定）  
許可取消処分 …… 建設業許可を取り消す ※建設業法第29条

### 監督処分 の影響

- 国土交通省の「ネガティブ情報等検索サイト」に掲載され、処分されたことが公に知られることとなります。
- 経営事項審査の点数で減点があります。
- 指名停止措置が行われるおそれがあります。
- 指名停止となった場合、山口県入札参加資格の点数が減点されます。



安全対策について詳しく知りたい方はこちら！



厚生労働省 職場の  
あんぜんサイト



厚生労働省 安全衛生  
関係リーフレット



山口労働局



山口県技術管理課  
工事の安全対策

お問い合わせ先

山口県土木建築部監理課 建設業班

☎ 083-933-3629

